

**経済・財政新生計画 進捗管理・点検・評価表 2025**  
**(一部抜粋)**

## 2. 文教・科学技術

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

**政策目標：個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実と学校における働き方改革を通じた学校教育の質の向上を図り、学校教育を通じた知識・技能、思考力・判断力・表現力等、学びに向かう力・人間性等の資質・能力の調和がとれた個人を育成する。**

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																																																				
<p>○国際学力調査(PISA、TIMSS)における世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上</p> <p>(PISA)</p> <table border="1" data-bbox="114 507 497 874"> <tr> <td>目標値</td> <td>2029年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2022年度： 数学的リテラシー：1位、読解力：2位、科学的リテラシー：1位</td> </tr> </table> <p>※順位はOECD加盟国中</p> <p>(TIMSS)</p> <table border="1" data-bbox="114 981 497 1337"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： 小学生算数：5位 中学生数学：4位 小学生理科：6位 中学生理科：3位</td> </tr> </table>	目標値	2029年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上	中間値	－	実績値	2022年度： 数学的リテラシー：1位、読解力：2位、科学的リテラシー：1位	目標値	2027年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上	中間値	－	実績値	2023年度： 小学生算数：5位 中学生数学：4位 小学生理科：6位 中学生理科：3位	<p>1. 教師を取り巻く環境整備</p> <p>二次アウトカム</p> <p>○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に係る指標</p> <p>※「2.教育DXの加速」「3.教育データの収集・分析・利活用の促進」関連施策による効果と併せて評価</p> <p>・学習指導において、児童生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫する学校の割合</p> <table border="1" data-bbox="544 715 1068 944"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度： 95%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学校 90.3% 中学校 86.4%</td> </tr> </table> <p>・受けた授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと回答する児童生徒の割合</p> <table border="1" data-bbox="544 1082 1068 1332"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度： 85%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学生：84.2% 中学生：80.9%</td> </tr> </table>	目標値	2027年度： 95%	中間値	－	実績値	2024年度： 小学校 90.3% 中学校 86.4%	目標値	2027年度： 85%	中間値	－	実績値	2024年度： 小学生：84.2% 中学生：80.9%	<p>○業務改善の方針等を策定している政令市・市区町村の割合 (政令市)</p> <table border="1" data-bbox="1113 470 1637 544"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2018年度：85%</td> </tr> </table> <p>(市区町村)</p> <table border="1" data-bbox="1113 579 1637 652"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：66.4%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2018年度：20.8%</td> </tr> </table> <p>○業務改善状況を定量的に把握している都道府県・政令市・市区町村の割合 (都道府県)</p> <table border="1" data-bbox="1113 790 1637 863"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：91.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：72.3%</td> </tr> </table> <p>(政令市)</p> <table border="1" data-bbox="1113 898 1637 971"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：65%</td> </tr> </table> <p>(市区町村)</p> <table border="1" data-bbox="1113 1007 1637 1080"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：49.5%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：21.5%</td> </tr> </table> <p>○在校等時間を公表している都道府県・政令市・市区町村の割合 (都道府県)</p> <table border="1" data-bbox="1113 1217 1637 1291"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：85.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：38.1%</td> </tr> </table> <p>(政令市)</p> <table border="1" data-bbox="1113 1326 1637 1399"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：85%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：15%</td> </tr> </table>	実績値	2024年度：100%		2018年度：85%	実績値	2024年度：66.4%		2018年度：20.8%	実績値	2024年度：91.5%		2019年度：72.3%	実績値	2024年度：100%		2019年度：65%	実績値	2024年度：49.5%		2019年度：21.5%	実績値	2024年度：85.2%		2019年度：38.1%	実績値	2024年度：85%		2019年度：15%	<p>a. 毎年度、教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査を実施し、各教育委員会の取組状況を把握・公表。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>b. 2025年度中に、教育委員会における働き方改革の取組を強化するための教育委員会ごとの在校等時間の公表の制度化、各学校における取組を強化するための校長の人事評価に働き方改革に係る観点の導入を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2029年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2022年度： 数学的リテラシー：1位、読解力：2位、科学的リテラシー：1位																																																						
目標値	2027年度： 世界トップレベルの平均得点の水準の維持・向上																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2023年度： 小学生算数：5位 中学生数学：4位 小学生理科：6位 中学生理科：3位																																																						
目標値	2027年度： 95%																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2024年度： 小学校 90.3% 中学校 86.4%																																																						
目標値	2027年度： 85%																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2024年度： 小学生：84.2% 中学生：80.9%																																																						
実績値	2024年度：100%																																																						
	2018年度：85%																																																						
実績値	2024年度：66.4%																																																						
	2018年度：20.8%																																																						
実績値	2024年度：91.5%																																																						
	2019年度：72.3%																																																						
実績値	2024年度：100%																																																						
	2019年度：65%																																																						
実績値	2024年度：49.5%																																																						
	2019年度：21.5%																																																						
実績値	2024年度：85.2%																																																						
	2019年度：38.1%																																																						
実績値	2024年度：85%																																																						
	2019年度：15%																																																						

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																												
<p>○国際学力調査における習熟度(到達度)レベルが高い児童生徒の割合が国際平均より多く、低い児童生徒の割合が国際平均より少ないという状況の維持・改善</p> <p>(PISA)</p> <table border="1" data-bbox="114 448 490 1114"> <tr> <td>目標値</td> <td>2029年度： 2022年度実績の維持・改善</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2022年度： ○高得点層の割合 数学的リテラシー：6.8%(2.0%) 読解力：1.8%(1.2%) 科学的リテラシー：3.0%(1.2%) ○最低限の習熟度の割合 数学的リテラシー：11.9%(31.1%) 読解力：13.8%(26.3%) 科学的リテラシー：8.0%(24.5%)</td> </tr> </table> <p>※括弧の中はOECD平均</p>	目標値	2029年度： 2022年度実績の維持・改善	中間値	—	実績値	2022年度： ○高得点層の割合 数学的リテラシー：6.8%(2.0%) 読解力：1.8%(1.2%) 科学的リテラシー：3.0%(1.2%) ○最低限の習熟度の割合 数学的リテラシー：11.9%(31.1%) 読解力：13.8%(26.3%) 科学的リテラシー：8.0%(24.5%)	<p>・授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる児童生徒の割合</p> <table border="1" data-bbox="544 344 1068 523"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度：95%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学校 94.1% 中学校 92.3%</td> </tr> </table> <p>・児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合</p> <table border="1" data-bbox="544 699 1068 877"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度：95%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学校 89.3% 中学校 85.1%</td> </tr> </table>	目標値	2027年度：95%	中間値	—	実績値	2024年度： 小学校 94.1% 中学校 92.3%	目標値	2027年度：95%	中間値	—	実績値	2024年度： 小学校 89.3% 中学校 85.1%	<p>(市区町村)</p> <table border="1" data-bbox="1117 240 1637 312"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：23.2%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2019年度：4.5%</td> </tr> </table> <p>※校長の人事評価に、働き方改革に係る観点を導入することに関する指標を検討し、2025年末までに設定する。</p> <p>○クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校</p> <table border="1" data-bbox="1117 655 1637 695"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：5.5%</td> </tr> </table> <p>○次世代校務DXの環境を構築済みの自治体の割合</p> <table border="1" data-bbox="1117 804 1637 844"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：3.1%</td> </tr> </table> <p>○標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成する学校のうち点検を行った学校の割合</p> <table border="1" data-bbox="1117 986 1637 1091"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学校5年 99% 中学校2年 96.5%</td> </tr> </table>	実績値	2024年度：23.2%		2019年度：4.5%	実績値	2023年度：5.5%	実績値	2023年度：3.1%	実績値	2024年度： 小学校5年 99% 中学校2年 96.5%	<p>c. 各教育委員会による、PDCAサイクル(所管の学校に在籍する教師の働き方や業務量の現状把握、改善に向けた定量的な目標設定、「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく業務適正化等の取組と進捗状況の検証など)の構築・実施を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>d. 「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の活用を含む汎用クラウドツールの積極的な活用等を推進するとともに、校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系のネットワークの統合等の次世代校務DX環境の整備を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>e. 標準授業時数を大幅に上回る教育課程を編成する学校が、指導体制に見合った計画とするため、見直しを前提とした点検を行うよう、各教育委員会が指導・助言等を行うことを推進。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2029年度： 2022年度実績の維持・改善																														
中間値	—																														
実績値	2022年度： ○高得点層の割合 数学的リテラシー：6.8%(2.0%) 読解力：1.8%(1.2%) 科学的リテラシー：3.0%(1.2%) ○最低限の習熟度の割合 数学的リテラシー：11.9%(31.1%) 読解力：13.8%(26.3%) 科学的リテラシー：8.0%(24.5%)																														
目標値	2027年度：95%																														
中間値	—																														
実績値	2024年度： 小学校 94.1% 中学校 92.3%																														
目標値	2027年度：95%																														
中間値	—																														
実績値	2024年度： 小学校 89.3% 中学校 85.1%																														
実績値	2024年度：23.2%																														
	2019年度：4.5%																														
実績値	2023年度：5.5%																														
実績値	2023年度：3.1%																														
実績値	2024年度： 小学校5年 99% 中学校2年 96.5%																														

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																															
<p>(TIMSS)</p> <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度： 2023年度実績の維持・改善</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： ○高得点層の割合 小学生算数： 32%(7%) 中学生数学： 37%(7%) ○最低限の習熟度の割合 小学生算数： 1%(9%) 中学生数学： 1%(19%)</td> </tr> </table>	目標値	2027年度： 2023年度実績の維持・改善	中間値	－	実績値	2023年度： ○高得点層の割合 小学生算数： 32%(7%) 中学生数学： 37%(7%) ○最低限の習熟度の割合 小学生算数： 1%(9%) 中学生数学： 1%(19%)	<p>一次アウトカム</p> <p>○学校における働き方改革の推進に係る指標 ・教師の時間外在校等時間の状況 ※将来的に、教師の平均時間外在校等時間を月 20 時間程度に縮減することを目指して、まずは、2029 年度までに平均の時間外在校等時間を月 30 時間程度に縮減する。</p> <table border="1"> <tr> <td>目標値</td> <td>2029 年度：小学校・中学校教諭 月 30 時間程度</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：縮減</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績値</td> <td>2022 年度：小学校・中学校教諭 月 47 時間程度</td> </tr> <tr> <td>2016 年度：小学校・中学校教諭 月 67 時間程度</td> </tr> </table>	目標値	2029 年度：小学校・中学校教諭 月 30 時間程度	中間値	2027 年度：縮減	実績値	2022 年度：小学校・中学校教諭 月 47 時間程度	2016 年度：小学校・中学校教諭 月 67 時間程度	<p>○部活動について、地域連携や地域移行に係る協議会を設置、または方針を策定している自治体の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度： 協議会の設置：63% 方針の策定：29%</td> </tr> </table>	実績値	2023 年度： 協議会の設置：63% 方針の策定：29%	<p>f. 部活動の地域連携・地域クラブ活動への移行に向けた事例創出や課題の分析・検証等を行い全国的な取組の推進を図るとともに、部活動ガイドラインで示した休養日・活動時間の順守徹底。 《所管省庁：文部科学省》</p>																
目標値	2027年度： 2023年度実績の維持・改善																																	
中間値	－																																	
実績値	2023年度： ○高得点層の割合 小学生算数： 32%(7%) 中学生数学： 37%(7%) ○最低限の習熟度の割合 小学生算数： 1%(9%) 中学生数学： 1%(19%)																																	
目標値	2029 年度：小学校・中学校教諭 月 30 時間程度																																	
中間値	2027 年度：縮減																																	
実績値	2022 年度：小学校・中学校教諭 月 47 時間程度																																	
	2016 年度：小学校・中学校教諭 月 67 時間程度																																	
実績値	2023 年度： 協議会の設置：63% 方針の策定：29%																																	
<p>※括弧の中は国際中央値。</p>	<p>○「学校・教師が担う業務に係る3分類」の実施状況(特に、3分類において「基本的には学校以外が担うべき業務」と整理された業務の縮減状況)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>A</th> <th>B</th> <th>C</th> <th>D</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標値</td> <td>2029 年度</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>増加</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績値</td> <td>2024 年度</td> <td>72.6%</td> <td>44.7%</td> <td>46.7%</td> <td>50.6%</td> </tr> <tr> <td>2021 年度</td> <td>60.3%</td> <td>24.1%</td> <td>33.0%</td> <td>39.1%</td> </tr> </tbody> </table>			A	B	C	D	目標値	2029 年度	100%	100%	100%	100%	中間値	2027 年度	増加	増加	増加	増加	実績値	2024 年度	72.6%	44.7%	46.7%	50.6%	2021 年度	60.3%	24.1%	33.0%	39.1%	<p>○教員業務支援員を配置している市町村の割合</p> <table border="1"> <tr> <td>実績値</td> <td>2022 年度：81.9%</td> </tr> </table>	実績値	2022 年度：81.9%	<p>g. 教師の負担軽減や複雑化・困難化する教育課題に対応する指導・運営体制の充実に向け、小学校教科担任制の拡大や生徒指導担当教師の中学校への配置拡充等の教職員定数の改善や支援スタッフの配置充実を図るとともに、教師と支援スタッフとの連携協働を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p>
		A	B	C	D																													
目標値	2029 年度	100%	100%	100%	100%																													
中間値	2027 年度	増加	増加	増加	増加																													
実績値	2024 年度	72.6%	44.7%	46.7%	50.6%																													
	2021 年度	60.3%	24.1%	33.0%	39.1%																													
実績値	2022 年度：81.9%																																	

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

KGI(最終アウトカム)	KPI第2階層(中間アウトカム)	KPI第1階層(アウトプット)	関連施策																										
<p>○全国学力・学習状況調査における児童生徒の挑戦心、自己有用感、幸福感等に関する肯定的な回答の割合の増加</p> <p>・自分にはよいところがあると思う児童生徒の割合</p> <table border="1" data-bbox="114 483 490 732"> <tr> <td>目標値</td> <td>2024年度実績からの増加</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学生：84.0% 中学生：83.4%</td> </tr> </table> <p>・普段の生活の中で、幸せな気持ちになることがある児童生徒の割合</p> <table border="1" data-bbox="114 873 490 1121"> <tr> <td>目標値</td> <td>2024年度実績からの増加</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度： 小学生：91.6% 中学生：89.9%</td> </tr> </table>	目標値	2024年度実績からの増加	中間値	—	実績値	2024年度： 小学生：84.0% 中学生：83.4%	目標値	2024年度実績からの増加	中間値	—	実績値	2024年度： 小学生：91.6% 中学生：89.9%	<p>○「基本的には学校以外が担うべき業務」</p> <p>A：登下校時の対応は、学校以外の主体が中心に対応している。</p> <p>B：放課後から夜間等における見回り、児童生徒が補導された時の対応は、学校以外の主体が中心に対応している。</p> <p>C：学校徴収金の徴収・管理は、公会計化または教師が関与しない方法で徴収・管理等を行っている。</p> <p>D：地域人材等との連絡調整は、窓口となる学校職員が直接行うのではなく、地域学校協働活動推進員等の学校以外の主体が中心に行うよう、地方公共団体や教育委員会等において必要な取組を実施している。</p> <p>※今後、学校における教職員間の連携協働の実施状況に関する指標を、今年度実施予定の関連調査の結果を踏まえて検討し、2025年末までに設定する。</p> <p>※今後、教師のウェルビーイングに関する指標を検討し、2025年末までに設定する。</p> <p>○民間企業等経験者の教員採用の実施状況</p> <table border="1" data-bbox="544 1007 1066 1177"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度：6.3%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：4.5%</td> </tr> </table>	目標値	2027年度：6.3%	中間値	—	実績値	2024年度：4.5%	<p>○特別免許状の授与件数</p> <table border="1" data-bbox="1113 240 1648 292"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：611</td> </tr> </table> <p>○教員採用選考において民間企業等勤務経験を加味した特別選考を実施している自治体数</p> <table border="1" data-bbox="1113 429 1648 475"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：59</td> </tr> </table> <p>○特定分野に強みや専門性を持つ学科等に関する特例を活用している大学数</p> <table border="1" data-bbox="1113 580 1648 627"> <tr> <td>実績値</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※令和7年度入学者から適用開始</p> <p>○専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例を活用している大学数</p> <table border="1" data-bbox="1113 798 1648 844"> <tr> <td>実績値</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>※令和7年度入学者から適用開始</p>	実績値	2023年度：611	実績値	2023年度：59	実績値	—	実績値	—	<p>h. 特別免許状の授与及び活用等に関する指針の改訂を踏まえた各都道府県教育委員会の対応状況を調査し、必要に応じて指導助言等を実施。また、特別免許状、特別非常勤講師制度により学校現場で外部人材を活用した事例について調査を行い、好事例の横展開を図る。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>i. 「特定分野に強みや専門性を持つ学科等に関する特例」や「専科指導優先実施教科に対応した小学校教員養成に係る特例」(2023年9月改正)等を広く大学に周知して活用を図る。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2024年度実績からの増加																												
中間値	—																												
実績値	2024年度： 小学生：84.0% 中学生：83.4%																												
目標値	2024年度実績からの増加																												
中間値	—																												
実績値	2024年度： 小学生：91.6% 中学生：89.9%																												
目標値	2027年度：6.3%																												
中間値	—																												
実績値	2024年度：4.5%																												
実績値	2023年度：611																												
実績値	2023年度：59																												
実績値	—																												
実績値	—																												

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策
	<p>2. 教育D Xの加速</p> <p><b>二次アウトカム</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に係る指標</li> <li>※「1.教師を取り巻く環境整備」「3. 教育データの収集・分析・利活用の促進」関連施策による効果と併せて評価</li> <li>・学習指導において、児童生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫する学校の割合【再掲】</li> <li>・受けた授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと回答する児童生徒の割合【再掲】</li> <li>・授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切にして、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる児童生徒の割合【再掲】</li> <li>・児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合【再掲】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○児童生徒の情報活用能力の底上げに係る指標 【K P I 第2階層の再掲】</li> <li>○1人1台端末の効果に係る定量的な指標 【K P I 第2階層の再掲】</li> </ul>	<p>a. G I G Aスクール構想に基づく施策の進捗状況を全国学力・学習状況調査等を通じて確認しつつ、端末の活用状況の検証を進めるとともに各種施策を推進する。2026年度中に、端末更新について、地方公共団体における効率的な執行・活用状況を検証し、次期更新に向けた今後の支援の在り方について方向性を示す。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>b. 学校のネットワークの「当面の推奨帯域」が確保されるよう、ネットワークアセスメントの実施促進、通信契約の見直しの支援、自治体担当者の専門性の向上などを進め、ネットワーク環境の改善に取り組む。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>c. 端末活用について、事例の横展開や、学校や自治体に対して研修に対する支援などの伴走支援を強化。 《所管省庁：文部科学省》</p>

# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																						
	<p>一次アウトカム</p> <p>○児童生徒の情報活用能力の底上げに係る指標 【小学校：レベル3、中学校：レベル5以下の減少】</p> <p>(小学校)</p> <table border="1" data-bbox="546 448 1055 563"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度：20%以下</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2022年度：49.9%</td> </tr> </table> <p>(中学校)</p> <table border="1" data-bbox="546 635 1055 750"> <tr> <td>目標値</td> <td>2027年度：20%以下</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2022年度：57.1%</td> </tr> </table> <p>○1人1台端末の効果に係る定量的な指標 【考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT活用頻度の高い学校の割合】</p> <table border="1" data-bbox="546 927 1055 1042"> <tr> <td>目標値</td> <td>2026年度：80%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：55.2%</td> </tr> </table>	目標値	2027年度：20%以下	中間値	—	実績値	2022年度：49.9%	目標値	2027年度：20%以下	中間値	—	実績値	2022年度：57.1%	目標値	2026年度：80%	中間値	—	実績値	2024年度：55.2%	<p>○学習者用デジタル教科書の整備状況【義務教育段階の公立学校における整備割合】</p> <table border="1" data-bbox="1122 309 1637 384"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：99.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2022年度：99.9%</td> </tr> </table> <p>○次世代校務DXの環境を構築済みの自治体の割合【再掲】</p>	実績値	2023年度：99.8%		2022年度：99.9%	<p>d. デジタル教科書について、英語等について段階的に導入するとともに、デジタル教科書の効果的な活用や研修に係る実証事業に取り組み、活用の促進を図りつつ、中央教育審議会のデジタル教科書推進ワーキンググループで、今後のデジタル教科書の在り方等について2025年度中に検討。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>e. 「GIGAスクール構想の下での校務DXチェックリスト」の活用を含む汎用クラウドツールの積極的な活用等を推進するとともに、校務支援システムのクラウド化や校務系・学習系のネットワークの統合等の次世代校務DX環境の整備を促進。 【再掲】 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2027年度：20%以下																								
中間値	—																								
実績値	2022年度：49.9%																								
目標値	2027年度：20%以下																								
中間値	—																								
実績値	2022年度：57.1%																								
目標値	2026年度：80%																								
中間値	—																								
実績値	2024年度：55.2%																								
実績値	2023年度：99.8%																								
	2022年度：99.9%																								



# 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策					
	<p>3. 教育データの収集・分析・利活用の促進</p> <p>○個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に係る指標            ※「1. 教師を取り巻く環境整備」「2. 教育D Xの加速」関連施策による効果と併せて評価</p> <p>・学習指導において、児童生徒一人一人に応じて、学習課題や活動を工夫する学校の割合【再掲】</p> <p>・受けた授業が自分にあった教え方、教材、学習時間になっていたと回答する児童生徒の割合【再掲】</p> <p>・授業や学校生活で、友達や周りの人の考えを大切に、お互いに協力しながら課題の解決に取り組んでいる児童生徒の割合【再掲】</p> <p>・児童生徒自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を取り入れた学校の割合【再掲】</p>	<p>・「教育D X」や「教育データ利活用」等の推進を重点施策等に位置付けている教育委員会</p> <table border="1" data-bbox="1117 379 1637 419"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：37%</td> </tr> </table> <p>・全国学力・学習状況調査に関する集計結果データの研究者等への貸与件数</p> <table border="1" data-bbox="1117 528 1637 600"> <tr> <td rowspan="2">実績値</td> <td>2023年度：26件</td> </tr> <tr> <td>2022年度：24件</td> </tr> </table>	実績値	2023年度：37%	実績値	2023年度：26件	2022年度：24件	<p>a. 文部科学省が実施する調査の効率化や利活用方策、教育関連のデータの標準化や利活用方策を検討・実施。</p> <p>-文部科学省C B TシステムM E X C B Tの機能開発・活用促進とともに、全ての公立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校前期課程及び特別支援学校(小学部、中学部)でM E X C B Tの導入を推進。</p> <p>-文部科学省W E B調査システムEduSurveyによる、文部科学省が教育委員会等に実施する調査(情報活用能力調査、英語教育実施状況調査等)の効率化、迅速化。            《所管省庁：文部科学省》</p> <p>b. 全国学力・学習状況調査へのC B T・I R Tの導入を機に、調査設計・実施方法等の改善について検討し、児童生徒の学力・学習状況の基盤となるデータ(よりきめ細やかな自治体の傾向や経年変化、より広い領域・内容等に関する課題把握等)を抜本的に充実。また、国全体の傾向を捉えて教育施策に反映する、各自治体等における分析・活用の好事例を横展開するなど調査データの利活用を促進。            《所管省庁：文部科学省》</p>
実績値	2023年度：37%							
実績値	2023年度：26件							
	2022年度：24件							

## 文教・科学技術 1. 質の高い公教育の再生

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策		
		<p>・公教育データ・プラットフォームの掲載件数</p> <table border="1" data-bbox="1122 240 1637 272"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：395件</td> </tr> </table> <p>※累計</p>	実績値	2024年度：395件	<p>c. 国立教育政策研究所において構築した、国や自治体の政策・実践に役立つ教育分野の調査データや研究成果・取組事例を共有するプラットフォームの整備等を推進。</p> <p>《所管省庁：文部科学省》</p>
実績値	2024年度：395件				

## 文教・科学技術 2. 高等教育の機能強化等

**政策目標：少子化の進行や地域の実情等を踏まえつつ、外部資源の活用やPDCAサイクルの徹底、改革の取組や教育成果に応じた財政支援のメリハリ付けの強化等により高等教育の機能強化を図り、次代を担う人材育成の取組の質を向上させる。**

KGI (最終アウトカム)	KPI 第2階層(中間アウトカム)	KPI 第1階層(アウトプット)	関連施策																																																				
<p>○大学卒業者の就職・進学等率の向上 【前年度実績以上】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2024年度：前年度以上</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>－</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：91.7%</td></tr> <tr><td></td><td>2022年度：90.4%</td></tr> </table> <p>○全国の修士課程修了者の就職・進学率の向上 【前年度実績以上】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2024年度：前年度以上</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>－</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：89.8%</td></tr> </table> <p>○全国の博士後期課程学生の就職率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2040年度：80%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：73.5%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：70%</td></tr> </table>	目標値	2024年度：前年度以上	中間値	－	実績値	2023年度：91.7%		2022年度：90.4%	目標値	2024年度：前年度以上	中間値	－	実績値	2023年度：89.8%	目標値	2040年度：80%	中間値	2027年度：73.5%	実績値	2023年度：70%	<p>1. 教育研究の質的改善のためのガバナンス・経営改革等の促進</p> <p>○運営費交付金の客観・共通指標の実績を学内の戦略的な予算配分に活用する国立大学の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2027年度：100%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>－</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：97%</td></tr> <tr><td></td><td>2020年度：37%</td></tr> </table> <p>※在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった教育の質を測る具体的な指標については、右記の検討状況も踏まえ追記。</p> <p>○修士課程の入学者数 【前年度実績以上】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2025年度：前年度以上</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>－</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：78,991人</td></tr> </table> <p>○博士後期課程等への入学者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2030年度：19,000人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：17,000人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：15,744人</td></tr> </table>	目標値	2027年度：100%	中間値	－	実績値	2023年度：97%		2020年度：37%	目標値	2025年度：前年度以上	中間値	－	実績値	2024年度：78,991人	目標値	2030年度：19,000人	中間値	2027年度：17,000人	実績値	2024年度：15,744人	<p>○経営判断への活用に向けて、決算情報と教育研究等の成果実績等の比較分析を実施する国立大学の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：86%</td></tr> <tr><td></td><td>2020年度：17%</td></tr> </table> <p>※在学中にどれくらい力を伸ばすことができたのかといった教育の質を測る具体的な指標については、右記の検討状況も踏まえ設定。</p> <p>○教育の質に係る客観的指標によるメリハリある配分の実施状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：-6%～+6%</td></tr> <tr><td></td><td>2018年度：-2%～+2%</td></tr> </table> <p>○支援により、統合・縮小・撤退を行った大学数 ※2025年度以降実績値を把握・記載。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>○経営状況に係る基準に該当し、経営改革計画を策定した大学数 ※2026年度からの策定に向け、2025年度中に詳細を検討。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table>	実績値	2023年度：86%		2020年度：17%	実績値	2024年度：-6%～+6%		2018年度：-2%～+2%	実績値	－	実績値	－	<p>(評価制度の改善)</p> <p>a. 第4期中期目標期間から年度評価を廃止したほか、学問分野毎の特性に配慮しつつ、教育・研究の成果にかかる客観的指標により評価を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>※認証評価制度の見直しによる、教育の質を実質的に評価可能とする評価制度の構築に向け、中央教育審議会で検討。</p> <p>(メリハリある財政支援)</p> <p>b. 国立大学法人運営費交付金について、外部資金獲得実績や若手研究者比率、運営費交付金等コスト当たりTop10%論文、卒業・修了者の就職・進学等の状況、大学院も含めた教育改革の取組状況などを踏まえ配分。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2024年度：前年度以上																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2023年度：91.7%																																																						
	2022年度：90.4%																																																						
目標値	2024年度：前年度以上																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2023年度：89.8%																																																						
目標値	2040年度：80%																																																						
中間値	2027年度：73.5%																																																						
実績値	2023年度：70%																																																						
目標値	2027年度：100%																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2023年度：97%																																																						
	2020年度：37%																																																						
目標値	2025年度：前年度以上																																																						
中間値	－																																																						
実績値	2024年度：78,991人																																																						
目標値	2030年度：19,000人																																																						
中間値	2027年度：17,000人																																																						
実績値	2024年度：15,744人																																																						
実績値	2023年度：86%																																																						
	2020年度：17%																																																						
実績値	2024年度：-6%～+6%																																																						
	2018年度：-2%～+2%																																																						
実績値	－																																																						
実績値	－																																																						

## 文教・科学技術 2. 高等教育の機能強化等

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																									
<p>○企業等からの大学・公的研究機関への投資額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>2025年度： 対2018年度比 で約7割増加</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績値</td> <td>2021年度： 1,069億円</td> </tr> <tr> <td>2018年度： 884億円</td> </tr> </table>	目標値	2025年度： 対2018年度比 で約7割増加	中間値	—	実績値	2021年度： 1,069億円	2018年度： 884億円	<p>○経営改革計画を策定した大学等について計画のKPIを達成し、経営改革が図られた大学数 ※2026年度からの策定に向け、2025年度中に詳細を検討。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>○大学・高専機能強化支援事業により支援を受けた理工農系学部等の卒業者のうち、進学及び高度な専門性や科学的知識を応用した技術的な職業へ就職した者の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>2031年度：5割程度</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2028年度：5割程度</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>—</td> </tr> </table> <p>○国立大学法人の寄附金収入増加 【直近5年間の寄附額平均について、2021年度から2025年度までに、年平均5%の増加】</p>	目標値	—	中間値	—	実績値	—	目標値	2031年度：5割程度	中間値	2028年度：5割程度	実績値	—	<p>○大学・高専機能強化支援事業を活用し、デジタル・グリーン等の成長分野への学部再編等を検討・実施しようとする大学等の申請数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2024年度：215件</td> </tr> </table> <p>○国立大学法人への寄附金受入件数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2023年度：200,942件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2021年度：191,264件</td> </tr> </table>	実績値	2024年度：215件	実績値	2023年度：200,942件		2021年度：191,264件	<p>c. 2024年度からの5年間の集中改革期間を通じ、意欲的な経営改革に取り組む私立大学等に対し重点的に支援するとともに、教育の質に係る客観的な指標等の見直し等により、教育の質保証や経営力強化に向けてメリハリある配分を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(成長分野への学部再編) d. デジタル・グリーン等の成長分野への再編計画等を2032年度まで集中的に受け付け、大学・高専の迅速な学部再編等を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(寄附金等の自己収入の拡大) e. 国立大学法人等及び学校法人への個人寄附に係る税制改正を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>f. 国立大学法人や学校法人が確固とした財政基盤が確立できるよう、寄附金収入等の多様な資金を調達するための環境をより一層整備するため、寄附税制の普及啓発や、先進事例の紹介等を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2025年度： 対2018年度比 で約7割増加																											
中間値	—																											
実績値	2021年度： 1,069億円																											
	2018年度： 884億円																											
目標値	—																											
中間値	—																											
実績値	—																											
目標値	2031年度：5割程度																											
中間値	2028年度：5割程度																											
実績値	—																											
実績値	2024年度：215件																											
実績値	2023年度：200,942件																											
	2021年度：191,264件																											

## 文教・科学技術 2. 高等教育の機能強化等

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策
	2. 高等教育全体の規模の適正化に向けた取組促進		
	<p>・今後、高等教育全体の規模の適正化に向けた取組促進について測る指標を検討し、2025年末までに設定。</p>	<p>・今後、高等教育全体の規模の適正化に向けた取組促進について測る指標を検討し、2025年末までに設定。</p>	<p>a. レジリエントな私立大学等への構造転換のため、チャレンジ、連携・統合、縮小・撤退に向けた支援等に取り組む。                      ※中央教育審議会の議論を踏まえた更なる対応策を2025年末までに検討する。                      《所管省庁：文部科学省》</p>

## 文教・科学技術 2. 高等教育の機能強化等

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																																																																
	3. 学生や教員の多様性・流動性の確保																																																																		
	<p>○日本人留学生数(高校)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2033年度：12万人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：7.9万人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：3.5万人</td></tr> <tr><td></td><td>2019年度：2.5万人</td></tr> </table> <p>○外国人留学生数(高校)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2033年度：2万人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：1.4万人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：0.4万人</td></tr> <tr><td></td><td>2019年度：0.5万人</td></tr> </table> <p>○日本人留学生数(高等教育)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2033年度：38万人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：29.3万人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2022年度：9.8万人</td></tr> <tr><td></td><td>2019年度：17.5万人</td></tr> </table> <p>※長期及び中短期留学者数を合計した値。</p> <p>○外国人留学生数(高等教育等)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2033年度：38万人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：35.1万人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：27.9万人</td></tr> <tr><td></td><td>2019年度：31.2万人</td></tr> </table> <p>○留学生の卒業後の国内就職率(国内進学者を除く。)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2033年度：60%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：55.2%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2022年度：53.3%</td></tr> <tr><td></td><td>2018年度：48%</td></tr> </table> <p>※2027年度の中間値は2033年の目標値に向けて、一定のペースで増加すると仮定した場合の2027年時点での到達点。</p>	目標値	2033年度：12万人	中間値	2027年度：7.9万人	実績値	2023年度：3.5万人		2019年度：2.5万人	目標値	2033年度：2万人	中間値	2027年度：1.4万人	実績値	2023年度：0.4万人		2019年度：0.5万人	目標値	2033年度：38万人	中間値	2027年度：29.3万人	実績値	2022年度：9.8万人		2019年度：17.5万人	目標値	2033年度：38万人	中間値	2027年度：35.1万人	実績値	2023年度：27.9万人		2019年度：31.2万人	目標値	2033年度：60%	中間値	2027年度：55.2%	実績値	2022年度：53.3%		2018年度：48%	<p>○対面での国際交流を実施した学校の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：22.0%</td></tr> <tr><td></td><td>2021年度：18%</td></tr> </table> <p>○経済的支援を受けて留学している学生数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2022年度：9,907</td></tr> <tr><td></td><td>2021年度：1,820</td></tr> </table> <p>○海外の大学との交流協定に基づく交流のある大学の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2022年度：64%</td></tr> <tr><td></td><td>2020年度：48%</td></tr> </table> <p>○ジョイント・ディグリー・プログラムの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：29</td></tr> <tr><td></td><td>2022年度：27</td></tr> </table> <p>○ダブル・ディグリー・プログラムの数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2022年度：371</td></tr> <tr><td></td><td>2020年度：349</td></tr> </table> <p>○留学生就職促進教育プログラム認定制度</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：23拠点</td></tr> <tr><td></td><td>2022年度：16拠点</td></tr> </table>	実績値	2023年度：22.0%		2021年度：18%	実績値	2022年度：9,907		2021年度：1,820	実績値	2022年度：64%		2020年度：48%	実績値	2024年度：29		2022年度：27	実績値	2022年度：371		2020年度：349	実績値	2023年度：23拠点		2022年度：16拠点	<p>a. 留学生交流の促進及び大学の国際化を一体的に推進。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>－外国人留学生や日本人生徒・学生に対する奨学等の経済的な支援の充実。</li> <li>－早期からの外国人留学生の誘致活動や卒業後の国内定着に関する取組。</li> <li>－日本人学生と外国人学生による多文化共修のための国内外の環境整備や、海外の大学との連携等の強化。</li> </ul> <p>《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2033年度：12万人																																																																		
中間値	2027年度：7.9万人																																																																		
実績値	2023年度：3.5万人																																																																		
	2019年度：2.5万人																																																																		
目標値	2033年度：2万人																																																																		
中間値	2027年度：1.4万人																																																																		
実績値	2023年度：0.4万人																																																																		
	2019年度：0.5万人																																																																		
目標値	2033年度：38万人																																																																		
中間値	2027年度：29.3万人																																																																		
実績値	2022年度：9.8万人																																																																		
	2019年度：17.5万人																																																																		
目標値	2033年度：38万人																																																																		
中間値	2027年度：35.1万人																																																																		
実績値	2023年度：27.9万人																																																																		
	2019年度：31.2万人																																																																		
目標値	2033年度：60%																																																																		
中間値	2027年度：55.2%																																																																		
実績値	2022年度：53.3%																																																																		
	2018年度：48%																																																																		
実績値	2023年度：22.0%																																																																		
	2021年度：18%																																																																		
実績値	2022年度：9,907																																																																		
	2021年度：1,820																																																																		
実績値	2022年度：64%																																																																		
	2020年度：48%																																																																		
実績値	2024年度：29																																																																		
	2022年度：27																																																																		
実績値	2022年度：371																																																																		
	2020年度：349																																																																		
実績値	2023年度：23拠点																																																																		
	2022年度：16拠点																																																																		

## 文教・科学技術 2. 高等教育の機能強化等

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策														
	<p>○リカレント教育の社会人受講者数のほか、その教育効果や社会への影響(※要検討)</p> <p>※「リカレント教育の社会人受講者数」を網羅的に把握している調査はこれまで存在しなかったため、文部科学省にて毎年実施している大学改革状況調査の調査項目に2024年度から当該の項目を追加した。そのため、数値が出てくるのは2025年度以降となる。</p> <p>※目標値・中間値は、2025年度の調査結果を踏まえて決定。</p>	<p>○大学等における、主に社会人を対象としたプログラム提供割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2022年度：27.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2011年度：16.3%</td> </tr> </table> <p>○社会人の学びのポータルサイト「マナパス」に掲載されている大学・専修学校等の社会人向けプログラム数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2023年度：4,418</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2020年度：3,946</td> </tr> </table> <p>○学びに関する情報アクセスに課題を抱える社会人の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2022年度：3.7%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2005年度：5.8%</td> </tr> </table>	実績値	2022年度：27.0%		2011年度：16.3%	実績値	2023年度：4,418		2020年度：3,946	実績値	2022年度：3.7%		2005年度：5.8%	<p>b. 大学等が地域や産業界と連携・協働して産学官連携プラットフォームや産学協働体制を構築し、経営者を含む地域や産業界の人材ニーズを捉えるコーディネーターの配置により、大学内外の魅力的な資源を活用したリカレント教育プログラムを開発するとともに、受講の効果等を企業等において適切に評価する取組を通じて、産業界・個人・大学等によるリカレント教育エコシステムの構築を支援。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>c. リカレント教育エコシステム構築支援事業で配置するコーディネーターの職務内容や求められるスキル等の分析を2025年度中に実施・公表。 《所管省庁：文部科学省》</p>		
実績値	2022年度：27.0%																
	2011年度：16.3%																
実績値	2023年度：4,418																
	2020年度：3,946																
実績値	2022年度：3.7%																
	2005年度：5.8%																
<b>4. 学生への効果的な修学支援の推進</b>																	
	<p>○高等教育の修学支援新制度の支援対象学生の就職・進学率の状況</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>2030年度：95.0%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027年度：95.0%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：93.9%</td> </tr> </table>	目標値	2030年度：95.0%	中間値	2027年度：95.0%	実績値	2023年度：93.9%	<p>○高等教育の修学支援新制度の支援対象学生のG P A (平均成績)等の状況 【前年度の支援対象学生のうち、G P A 等下位1/4の割合】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2023年度：10.8%</td> </tr> </table> <p>○住民税非課税世帯の大学等への進学率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2023年度：69%(実績値)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2022年度：57%(推計値)</td> </tr> </table> <p>○多子世帯や低所得世帯を対象とした大学等授業料の無償化の認知率</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2025年度：調査予定</td> </tr> </table>	実績値	2023年度：10.8%	実績値	2023年度：69%(実績値)		2022年度：57%(推計値)	実績値	2025年度：調査予定	<p>a. 低所得世帯を対象とする高等教育の修学支援新制度(給付型奨学金・授業料等減免)等の着実に実施するとともに、多子世帯・理工農系の中間層への対象拡充、対象となる機関要件の見直し、学業要件の適正化を実施。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>b. こども未来戦略の「加速化プラン」等に基づく効果検証等及び見直しの実施。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2030年度：95.0%																
中間値	2027年度：95.0%																
実績値	2023年度：93.9%																
実績値	2023年度：10.8%																
実績値	2023年度：69%(実績値)																
	2022年度：57%(推計値)																
実績値	2025年度：調査予定																

# 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

**政策目標：科学技術・イノベーション政策においてエビデンスに基づく政策立案等を図りながら、官民をあげて研究開発等を推進することで、国民の生活の質の向上等に貢献する形で、Society5.0 やイノベーション・エコシステムの構築等の実現を目指し、「科学技術立国」の実現につなげる。**

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策
-----------------	---------------------	--------------------	------

## 1. イノベーションの持続的な創出に向けた研究大学群の形成

○Top10%論文数  
【国際卓越研究大学(※東北大の例)】

目標値	2049年度： 6,000本
中間値	2034年度： 2,100本
実績値	2023年度： 664本

※国際卓越研究大学法に基づく基本方針において、Top10%論文数が1,000本程度(直近の5年間総計)以上であることを求めている。

(J-PEAKS 採択大学)

目標値	2040年度： 3倍
中間値	2029年度： 1.5倍
実績値	2023年度： ※2025年度中に実測予定

※特定領域における Top10%論文数  
※令和6年度採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。

○研究者の年間研究活動時間  
【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】

実績値	2022年度： 1,130時間
-----	--------------------

※F T E 調査の結果から実績値を算出  
※各大学の実情に応じて着実な増加を目指す。

○研究者の年間研究活動時間割合  
【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】

実績値	2022年度： 39.6%
-----	------------------

※F T E 調査の結果から実績値を算出  
※各大学の実情に応じて着実な増加を目指す。

○研究大学群における外国人研究者比率  
【国際卓越研究大学(※東北大の例)】

目標値	2049年度： 30.0%
中間値	2034年度： 17.0%
実績値	2023年度： 9.1%

(世界最高水準の研究大学の実現)

○体制強化計画通りに取組を進めている認定大学の数

実績値	-
-----	---

※2024年度に東北大学を国際卓越研究大学に認定したことから、実績なし。

※以下は東北大学の重点K P I の一例

○P I 研究ユニット数

実績値	2023年度：830ユニット
-----	----------------

○博士課程学生に対し修了時まで国際経験を提供した割合

実績値	2023年度：8%
-----	-----------

○博士課程学生への平均経済支援額

実績値	2023年度：180万円
-----	--------------

○P I 教員とスタッフの比率

実績値	2023年度：89.1%
-----	--------------

○産学共創拠点設置件数

実績値	2023年度：14件
-----	------------

(世界最高水準の研究大学の実現)

a. 大学ファンドの運用状況等を勘案しつつ段階的に国際卓越研究大学の認定・計画認可を行い、大学ファンドによる助成を実施する。長期的視点に立ちつつ、毎年度、大学が提示したコミットメントの達成状況等について、進捗確認(モニタリング)を行いながら大学の取組や活動を後押しをする。また、厳格な結果責任を求める観点から、一定期間(6年~10年を目安とし、審査の過程で決定する。)ごとに、各大学が設定した指標等や事業成長、大学独自基金の達成状況等について、支援の継続の可否に係る評価を実施し、中長期的な観点から結果責任を問う。その際、大学ファンドによる助成に加え、大学の自己財源や民間資金等の多様な財源の一体的かつ効果的な活用が行われているか検証。

《所管省庁：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》

b. 大学ファンドの運用に当たって、リスク管理体制を含めた体制整備を継続的に進める

《所管省庁：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》



## 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																																
<p>○知的財産権等収入 【国際卓越研究大学(※東北大の例)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>2049年度： 4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2034年度： 1,080百万円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： 481百万円</td> </tr> </table> <p>(J-PEAKS 採択大学)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算</td> <td>2040年度： 2,700百万円</td> </tr> <tr> <td>中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算</td> <td>2029年度： 1,800百万円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： 1,280百万円</td> </tr> </table> <p>※令和6年度採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。</p>	目標値	2049年度： 4,170百万円	中間値	2034年度： 1,080百万円	実績値	2023年度： 481百万円	目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2040年度： 2,700百万円	中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2029年度： 1,800百万円	実績値	2023年度： 1,280百万円	<p>(J-PEAKS 採択大学)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2022年度： 5.6%</td> </tr> </table> <p>※本事業趣旨に照らして、実績値のみ記載。</p> <p>○民間企業等からの研究資金等受入額 【国際卓越研究大学(※東北大の例)】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値</td> <td>2049年度： 959億円</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2034年度： 283億円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： 86億円</td> </tr> </table> <p>※国際卓越研究大学法に基づく基本方針において、直近5年間の民間企業等からの研究資金等受入額が年平均で10億円以上となっていることを求めている。また、民間企業等からの研究資金等受入額を含む外部資金の獲得について、年平均5%程度以上の増加を求めている。</p> <p>(J-PEAKS 採択大学)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算</td> <td>2040年度： 620億円</td> </tr> <tr> <td>中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算</td> <td>2029年度：430億円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度： 326億円</td> </tr> </table>	実績値	2022年度： 5.6%	目標値	2049年度： 959億円	中間値	2034年度： 283億円	実績値	2023年度： 86億円	目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2040年度： 620億円	中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2029年度：430億円	実績値	2023年度： 326億円	<p>○「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ」における「大学自身の取組の強化」に関する事業および「地域社会における大学の活躍の促進」に関する事業の両方に採択された大学の割合 ※実績値を含め今後測定を予定</p> <p>(地域の中核・特色ある研究大学の機能強化)</p> <p>○計画通りに取組を進めている採択大学の数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>※2026年度及び2027年度に事業の執行機関である日本学術振興会において中間評価を実施予定</td> </tr> </table> <p>○U R A等の研究支援員の配置数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2023年度：557人</td> </tr> </table> <p>※「大学等における産学連携等実施状況」の「U R Aとしての業務に専念専従させている者」及び「全業務時間の半分以上をU R Aとしての業務に従事させている者」より計算</p> <p>○大型産学共創拠点に採択されている数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">実績値</td> <td>2025年4月現在：14件</td> </tr> </table> <p>※J-PEAKS 採択大学のうち、COI-NEXT に採択された拠点の件数</p>	実績値	※2026年度及び2027年度に事業の執行機関である日本学術振興会において中間評価を実施予定	実績値	2023年度：557人	実績値	2025年4月現在：14件	<p>(地域の中核・特色ある研究大学の機能強化)</p> <p>c. 「地域中核・特色ある研究大学総合振興パッケージ(以下、「パッケージ」)」について必要に応じて記載事業の精査、改定を実施し、パッケージ掲載事業の大学における活用を促進。 《所管省庁：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局》</p> <p>d. 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)について、採択大学に対する伴走支援を実施し、伴走支援の状況も踏まえ、各大学の研究力向上に関する課題の解決に向け、必要な措置を講じる。また、事業目的として設定された特色ある研究の国際展開や、地域の経済社会や国内外の課題解決が図られたかについて、論文の量や質の推移、インパクトをもたらした事例など多面的な指標を用いて総合的に検証。その際、本事業における国費投入額当たりのトップ論文数など、国費投入額当たりの成果も検証。(3年度目及び5年度目終了時を目途に評価を実施予定) 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2049年度： 4,170百万円																																		
中間値	2034年度： 1,080百万円																																		
実績値	2023年度： 481百万円																																		
目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2040年度： 2,700百万円																																		
中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2029年度： 1,800百万円																																		
実績値	2023年度： 1,280百万円																																		
実績値	2022年度： 5.6%																																		
目標値	2049年度： 959億円																																		
中間値	2034年度： 283億円																																		
実績値	2023年度： 86億円																																		
目標値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2040年度： 620億円																																		
中間値※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のペースから計算	2029年度：430億円																																		
実績値	2023年度： 326億円																																		
実績値	※2026年度及び2027年度に事業の執行機関である日本学術振興会において中間評価を実施予定																																		
実績値	2023年度：557人																																		
実績値	2025年4月現在：14件																																		

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																						
<p>○大学発S Uの企業価値評価 【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="114 309 535 379"> <tr> <td>実績値</td> <td>2025 年度 : 8,167 億円</td> </tr> </table> <p>※国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学発S Uのうち、大学から申告のあった上場している 23 企業の時価総額の合算値を記載 ※時価総額は令和 7 年 4 月 8 日 8 時現在 ※経済状況や市況に留意する必要があるが、着実な増加を目指す</p> <p>○大学発S Uの売上高 【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="114 871 535 941"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度 : 8,720 億円</td> </tr> </table> <p>※国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学発S Uのうち、大学から申告のあった上場している 23 企業の直近決算期の決算額の合算値を記載 ※経済状況や市況に留意する必要があるが、着実な増加を目指す</p>	実績値	2025 年度 : 8,167 億円	実績値	2024 年度 : 8,720 億円	<p>○大学の事業規模成長 【国際卓越研究大学】</p> <table border="1" data-bbox="589 272 1032 343"> <tr> <td>目標値</td> <td>支出成長率 年平均 3 %程度</td> </tr> </table> <p>(※東北大の例)</p> <table border="1" data-bbox="589 379 1032 593"> <tr> <td>目標値</td> <td>2049 年度 : 2,922 億円</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2034 年度 : 1,521 億円</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 891 億円</td> </tr> </table> <p>(J-PEAKS 採択大学)</p> <table border="1" data-bbox="589 630 1032 700"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 8,410 億円</td> </tr> </table> <p>※本事業は必ずしも国費を含む事業規模の拡大だけを追求するものではないため、実績値のみ記載。</p> <p>○企業・自治体との共同研究数 【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="589 948 1032 1369"> <tr> <td>目標値</td> <td>2049 年度 : 19,000 件</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2034 年度 : 13,000 件</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 9,047 件</td> </tr> </table> <p>※「大学等における産学連携等実施状況」の「共同研究受入実績」より算出</p>	目標値	支出成長率 年平均 3 %程度	目標値	2049 年度 : 2,922 億円	中間値	2034 年度 : 1,521 億円	実績値	2023 年度 : 891 億円	実績値	2023 年度 : 8,410 億円	目標値	2049 年度 : 19,000 件	中間値	2034 年度 : 13,000 件	実績値	2023 年度 : 9,047 件	<p>○スタートアップ・エコシステム共創プログラムにおける事業化支援件数</p> <table border="1" data-bbox="1086 272 1574 309"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 186 件</td> </tr> </table>	実績値	2023 年度 : 186 件	<p>(E B P Mの強化)</p> <p>e. 先行研究のサーベイや好事例調査、基礎情報の収集及びそれらを踏まえた分析を実施しつつ、研究大学群の形成に向けた各種支援等により、戦略的な自立経営の下で、イノベーションを創出する研究環境の構築による研究の質的改善などが、中長期的な成果創出に向けて効果的・効率的に進められているか、また、産学官連携を通じた成果展開力の強化や民間投資の促進が効果的に進められているかについて、国費投入額当たりのトップ論文数や国費投入額当たりの民間からの研究資金等受け入れ額など、国費投入額当たりの成果を検証。</p> <p>《所管省庁：内閣府科学技術・イノベーション推進事務局、文部科学省》</p>
実績値	2025 年度 : 8,167 億円																								
実績値	2024 年度 : 8,720 億円																								
目標値	支出成長率 年平均 3 %程度																								
目標値	2049 年度 : 2,922 億円																								
中間値	2034 年度 : 1,521 億円																								
実績値	2023 年度 : 891 億円																								
実績値	2023 年度 : 8,410 億円																								
目標値	2049 年度 : 19,000 件																								
中間値	2034 年度 : 13,000 件																								
実績値	2023 年度 : 9,047 件																								
実績値	2023 年度 : 186 件																								

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																																
<p>○企業から大学への寄附額 【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="114 344 535 416"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>92 億円</td> </tr> </table> <p>※「大学等における産学連携等実施状況」の「寄附受入実績」より、民間企業が大学に対して寄付した額より算出 ※経済状況や市況に留意する必要があるが、着実な増加を目指す</p> <p>(関連施策「1. イノベーションの持続的な創出に向けた研究大学群の形成」における検討事項)</p> <p>※ E B P M アクションプランであげている、研究開発費や国費投入額当たりの指標(例：研究開発費に対する Top10%補正論文数等)の取り方について、現在検討を行っており、今後実績値等を示す。</p> <p>※第7期科学技術・イノベーション基本計画の検討と合わせ、指標についても見直しを検討(人文社会系も含めた研究力に係る指標など)</p> <p>※国際卓越研究大学制度及び J-PEAKS に関する国としての指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p>	実績値	2023 年度 :		92 億円	<p>○特許等の件数 【国際卓越研究大学及び J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="589 312 1032 379"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,978 件</td> </tr> </table> <p>※「大学等における産学連携等実施状況」の「特許権許諾(契約数)」から算出 ※各大学のビジョンや戦略に基づいて研究成果を特許として申請することが重要となるため、全大学共通で目標値を設定することは困難</p> <p>○大学等発 S U 数 【国際卓越研究大学(※東北大の例)】</p> <table border="1" data-bbox="589 767 1032 978"> <tr> <td>目標値</td> <td>2049 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,500 社</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2034 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>750 社</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>157 社</td> </tr> </table> <p>【J-PEAKS 採択大学】</p> <table border="1" data-bbox="589 1050 1032 1401"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度 :</td> </tr> <tr> <td>※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算</td> <td>年間 300 社</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2029 年度 :</td> </tr> <tr> <td>※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算</td> <td>年間 180 社</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 :</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年間 117 社</td> </tr> </table>	実績値	2023 年度 :		5,978 件	目標値	2049 年度 :		1,500 社	中間値	2034 年度 :		750 社	実績値	2023 年度 :		157 社	目標値	2040 年度 :	※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算	年間 300 社	中間値	2029 年度 :	※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算	年間 180 社	実績値	2023 年度 :		年間 117 社		
実績値	2023 年度 :																																		
	92 億円																																		
実績値	2023 年度 :																																		
	5,978 件																																		
目標値	2049 年度 :																																		
	1,500 社																																		
中間値	2034 年度 :																																		
	750 社																																		
実績値	2023 年度 :																																		
	157 社																																		
目標値	2040 年度 :																																		
※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算	年間 300 社																																		
中間値	2029 年度 :																																		
※「大学等における産学連携等実施状況」の過去のベースから計算	年間 180 社																																		
実績値	2023 年度 :																																		
	年間 117 社																																		

## 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策
	(関連施策「1. イノベーションの持続的な創出に向けた研究大学群の形成」における検討事項) ※指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。		

### 2. 投入額当たりのトップ論文数など、論文生産性の向上をはじめとする研究の質を高める仕組みの構築

<p>○研究開発マネジメント人材が経営層(副理事等)にいる大学の数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>検討中</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>検討中</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p> <p>○科研費の「基盤研究(A)~(C)」における産出論文のうち国際共著論文の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2030年度：19.0%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：16.6%</td></tr> <tr><td rowspan="2">実績値</td><td>2023年度：14.2%</td></tr> <tr><td>2022年度：14.9%</td></tr> </table> <p>※年度は、研究課題の終了年度。                      ※実績値等の値は実績報告書上の値を集計したものであり、Scopus 又は Web of Science には未収録の論文を含む。</p>	目標値	検討中	中間値	検討中	実績値	－	目標値	2030年度：19.0%	中間値	2027年度：16.6%	実績値	2023年度：14.2%	2022年度：14.9%	<p>○研究開発マネジメント人材が経営層(副理事等)にいる大学の数(採択大学を対象)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>検討中</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>検討中</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>※2025年度に採択予定であることから、実績なし。                      ※今後採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。</p> <p>○科研費の「基盤研究(A)~(C)」の採択課題における国際共同研究の実施割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2030年度：23.1%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：19.4%</td></tr> <tr><td rowspan="2">実績値</td><td>2023年度：15.7%</td></tr> <tr><td>2022年度：16.0%</td></tr> </table> <p>※年度は、研究課題の終了年度。                      ※実績値等の値は実績報告書上の値を集計したものであり、Scopus 又は Web of Science には未収録の論文を含む。</p>	目標値	検討中	中間値	検討中	実績値	－	目標値	2030年度：23.1%	中間値	2027年度：19.4%	実績値	2023年度：15.7%	2022年度：16.0%	<p>○研究開発マネジメント人材の雇用人数(採択大学を対象)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>※2025年度に採択予定であることから、実績なし。                      ※今後採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。</p> <p>○O J T 研修の受講者数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>※2025年度に採択予定であることから、実績なし。                      ※今後採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。</p> <p>○研究開発マネジメント人材の人事制度を構築(キャリアパス等に関する規定の整備)している大学の数(採択大学を対象)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>－</td></tr> </table> <p>※2025年度に採択予定であることから、実績なし。                      ※今後採択大学の分析を踏まえ、令和7年度に見直し予定。</p>	実績値	－	実績値	－	実績値	－	<p>a. 研究開発マネジメント人材育成のためのO J T 研修の設計し、同研修プログラム開発に取り組む機関の支援を通じて同研修を開発。併せて、研究開発マネジメント人材の確保・育成や人事制度の構築に取り組み、適切な処遇・キャリアパスの確立を推進。                      《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	検討中																																		
中間値	検討中																																		
実績値	－																																		
目標値	2030年度：19.0%																																		
中間値	2027年度：16.6%																																		
実績値	2023年度：14.2%																																		
	2022年度：14.9%																																		
目標値	検討中																																		
中間値	検討中																																		
実績値	－																																		
目標値	2030年度：23.1%																																		
中間値	2027年度：19.4%																																		
実績値	2023年度：15.7%																																		
	2022年度：16.0%																																		
実績値	－																																		
実績値	－																																		
実績値	－																																		

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策				
		<p>○教職協働に関する取組を実施している大学の割合</p> <table border="1" data-bbox="1088 272 1576 312"> <tr> <td>実績値</td> <td>2022 年度 : 94.5%</td> </tr> </table> <p>○科研費の「基盤研究(A)~(C)」の採択課題のうち国際性の評価による重点配分の対象となった課題の割合</p> <table border="1" data-bbox="1088 451 1576 491"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度 : 4.6%</td> </tr> </table>	実績値	2022 年度 : 94.5%	実績値	2024 年度 : 4.6%	<p>b. 研究開発マネジメント人材や技術職員の評価、処遇、雇用に関して、優良事例を盛り込んだ人事制度のガイドラインの策定、普及展開。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>c. 各大学における教職協働(教員及び事務職員等の協働)の実質化や大学入学者選抜に関する業務の合理化等を促進。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>d. 科研費の中核的な研究種目「基盤研究(A)~(C)」における国際性評価の導入によって国際性の高い研究を積極的に見出していくほか、研究種目の整理・統合を段階的に実施するとともに、2028 年度に予定されている審査システムの見直しに向けて、審査・評価・研究費配分等の仕組み等を検討・実施。 《所管省庁：文部科学省》</p>
実績値	2022 年度 : 94.5%						
実績値	2024 年度 : 4.6%						

#### 3. 若手研究者の処遇向上・活躍促進につながる人事マネジメントの構築や産業界等幅広い業種での博士号取得者の雇用促進に向けた仕組みの構築

<p>○全国の博士後期課程学生の就職率</p> <table border="1" data-bbox="114 1161 535 1270"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度 : 80%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度 : 73.5%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 70%</td> </tr> </table>	目標値	2040 年度 : 80%	中間値	2027 年度 : 73.5%	実績値	2023 年度 : 70%	<p>○次世代研究者挑戦的研究プログラム(S P R I N G)の就職率</p> <table border="1" data-bbox="589 1161 1032 1270"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度 : 90%</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度 : 83%</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 79.1%</td> </tr> </table>	目標値	2040 年度 : 90%	中間値	2027 年度 : 83%	実績値	2023 年度 : 79.1%	<p>○ジョブ型研究インターンシップ登録学生数</p> <table border="1" data-bbox="1088 1161 1576 1201"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 2109 人</td> </tr> </table> <p>○ S P R I N G 採択校におけるジョブ型研究インターンシップの利用率</p> <table border="1" data-bbox="1088 1409 1576 1449"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023 年度 : 24%</td> </tr> </table>	実績値	2023 年度 : 2109 人	実績値	2023 年度 : 24%	<p>a. 博士人材の民間企業における活躍促進に向けて、民間企業・大学等が取り組むべき事項について「手引き・ガイドブック(仮称)」等の策定・普及展開。 《所管省庁：文部科学省、経済産業省》</p> <p>b. 次世代研究者挑戦的研究プログラム(S P R I N G)等を通じたキャリアパス支援(キャリア開発・育成コンテンツの提供等)の取組の推進。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2040 年度 : 80%																		
中間値	2027 年度 : 73.5%																		
実績値	2023 年度 : 70%																		
目標値	2040 年度 : 90%																		
中間値	2027 年度 : 83%																		
実績値	2023 年度 : 79.1%																		
実績値	2023 年度 : 2109 人																		
実績値	2023 年度 : 24%																		

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																																						
<p>○若手研究者の Top10%補正論文数</p> <table border="1" data-bbox="114 272 535 381"> <tr><td>目標値</td><td>2040 年度：検討中</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027 年度：検討中</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023 年度：調査中</td></tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p>	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2023 年度：調査中	<p>○研究大学における若手研究者比率</p> <table border="1" data-bbox="600 272 1032 381"> <tr><td>目標値</td><td>2040 年度：検討中</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027 年度：検討中</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023 年度：調査中</td></tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p> <p>○博士後期課程等への入学者数</p> <table border="1" data-bbox="600 557 1032 700"> <tr><td>目標値</td><td>2030 年度：19,000 人</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027 年度：17,000 人</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：15,744 人</td></tr> </table> <p>○研究者の年間研究活動時間、活動割合(若手研究者)</p> <table border="1" data-bbox="600 807 1032 916"> <tr><td>目標値</td><td>2040 年度：検討中</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027 年度：検討中</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023 年度：調査中</td></tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P M アクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p>	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2023 年度：調査中	目標値	2030 年度：19,000 人	中間値	2027 年度：17,000 人	実績値	2024 年度：15,744 人	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2023 年度：調査中	<p>○(博士課程学生：S P R I N G と D C)本事業における支援者数 (S P R I N G)</p> <table border="1" data-bbox="1086 309 1585 349"> <tr><td>実績値</td><td>2023 年度：9,216 人</td></tr> </table> <p>※2024 年度の実績値は集計中</p> <p>(D C)</p> <table border="1" data-bbox="1086 456 1585 496"> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：4,142 人</td></tr> </table> <p>○(若手研究者：P D・R P D・B O O S T 若手)本事業における支援者数 (P D)</p> <table border="1" data-bbox="1086 636 1585 676"> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：1,000 人</td></tr> </table> <p>(R P D)</p> <table border="1" data-bbox="1086 751 1585 791"> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：214 人</td></tr> </table> <p>(B O O S T 若手)</p> <table border="1" data-bbox="1086 866 1585 906"> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：調査中</td></tr> </table> <p>※事業開始が 2024 年度であり、2024 年度の実績値は集計中</p> <p>○中長期的に目指すべき理想の年代構成を定め実績とともに公表する国立大学の割合</p> <table border="1" data-bbox="1086 1114 1585 1185"> <tr><td>実績値</td><td>2024 年度：91%</td></tr> <tr><td></td><td>2020 年度：47%</td></tr> </table>	実績値	2023 年度：9,216 人	実績値	2024 年度：4,142 人	実績値	2024 年度：1,000 人	実績値	2024 年度：214 人	実績値	2024 年度：調査中	実績値	2024 年度：91%		2020 年度：47%	<p>c. 次世代研究者挑戦的研究プログラム(S P R I N G)・特別研究員制度(D C・P D・R P D)・国家戦略分野の若手研究者及び博士後期課程学生の育成(B O O S T)等による博士後期課程学生・若手研究者の処遇向上と研究環境確保。 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>d. 国立大学法人について、年齢・職位のバランスを考慮した中長期的な人事計画策定等の人事給与マネジメント改革を推進するとともに、若手研究者比率を評価指標の一部として運営費交付金を配分。 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2040 年度：検討中																																								
中間値	2027 年度：検討中																																								
実績値	2023 年度：調査中																																								
目標値	2040 年度：検討中																																								
中間値	2027 年度：検討中																																								
実績値	2023 年度：調査中																																								
目標値	2030 年度：19,000 人																																								
中間値	2027 年度：17,000 人																																								
実績値	2024 年度：15,744 人																																								
目標値	2040 年度：検討中																																								
中間値	2027 年度：検討中																																								
実績値	2023 年度：調査中																																								
実績値	2023 年度：9,216 人																																								
実績値	2024 年度：4,142 人																																								
実績値	2024 年度：1,000 人																																								
実績値	2024 年度：214 人																																								
実績値	2024 年度：調査中																																								
実績値	2024 年度：91%																																								
	2020 年度：47%																																								

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																														
	<p>○博士課程学生：S P R I N G・D Cによる支援者の支援期間中の論文数 (S P R I N G)</p> <table border="1" data-bbox="577 344 1028 453"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(D C)</p> <table border="1" data-bbox="577 488 1028 596"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P Mアクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p> <p>○若手研究者：P D・R P D・B O O S T若手による支援者の支援期間中の論文数 (P D)</p> <table border="1" data-bbox="577 877 1028 986"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(R P D)</p> <table border="1" data-bbox="577 1021 1028 1129"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(B O O S T若手)</p> <table border="1" data-bbox="577 1165 1028 1273"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P Mアクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p>	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中		
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																

### 文教・科学技術 3. 研究・イノベーション力の向上

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																														
	<p>○博士課程学生：S P R I N G・D Cによる支援者の支援期間中の学会発表回数 (S P R I N G)</p> <table border="1" data-bbox="577 344 1032 453"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(D C)</p> <table border="1" data-bbox="577 491 1032 600"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P Mアクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p> <p>○若手研究者：P D・R P D・B O O S T若手による支援者の支援期間中の学会発表回数 (P D)</p> <table border="1" data-bbox="577 879 1032 987"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(R P D)</p> <table border="1" data-bbox="577 1026 1032 1134"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>(B O O S T若手)</p> <table border="1" data-bbox="577 1173 1032 1281"> <tr> <td>目標値</td> <td>2040 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>2027 年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024 年度：調査中</td> </tr> </table> <p>※指標の取り方については、次回 E B P Mアクションプラン改訂のタイミングで検討・更新。</p>	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中	目標値	2040 年度：検討中	中間値	2027 年度：検討中	実績値	2024 年度：調査中		
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																
目標値	2040 年度：検討中																																
中間値	2027 年度：検討中																																
実績値	2024 年度：調査中																																

※それぞれの指標について、投入した研究開発費や国費額に対する比率で測ることも検討。



## 文教・科学技術 4. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

**政策目標：人々に楽しさや喜びをもたらす、共生社会や健康長寿社会、地域や経済の活性化等に寄与するスポーツの多様な価値を実感できる社会の実現に向けて、全ての国民が気軽にスポーツできる環境を整備するとともに、民間資金等の一層の活用により、スポーツの成長産業化・地域スポーツの普及・発展を図る。**

KGI (最終アウトカム)	KPI 第2階層(中間アウトカム)	KPI 第1階層(アウトプット)	関連施策																																																		
1. 民間資金を活用した官民一体となったスポーツ施策の推進																																																					
<p>○スポーツ実施率の向上 【週1回以上のスポーツ実施率(20歳以上)】</p> <p>(1) 一般</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2026年度：70%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>—</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：52.5%</td></tr> <tr><td></td><td>2023年度：52.0%</td></tr> </table> <p>(2) 障害者</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2026年度：40%</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>—</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：32.8%</td></tr> <tr><td></td><td>2023年度：32.5%</td></tr> </table> <p>※スポーツを「する」者はスポーツに参画しなかった者より幸福感が高い(10点満点中1.2点の差)というデータがある。 (令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」)</p>	目標値	2026年度：70%	中間値	—	実績値	2024年度：52.5%		2023年度：52.0%	目標値	2026年度：40%	中間値	—	実績値	2024年度：32.8%		2023年度：32.5%	<p>○卒業後も運動・スポーツを継続したい子供の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2026年度：児童・生徒 90%以上</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>—</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：児童 86.9%</td></tr> <tr><td></td><td>生徒 81.9%</td></tr> <tr><td></td><td>2023年度：児童 86.2%</td></tr> <tr><td></td><td>生徒 81.3%</td></tr> </table> <p>○スポーツエールカンパニーの認定団体数の増加</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>目標値</td><td>2026年度：2,000 団体</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>—</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：1,498 団体</td></tr> <tr><td></td><td>2023年度：1,252 団体</td></tr> </table> <p>※令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」において、就業者の勤務先で「運動・スポーツを活用した取組」がある場合の週1日以上スポーツ実施率(20歳以上)は70.1%となっている。</p>	目標値	2026年度：児童・生徒 90%以上	中間値	—	実績値	2024年度：児童 86.9%		生徒 81.9%		2023年度：児童 86.2%		生徒 81.3%	目標値	2026年度：2,000 団体	中間値	—	実績値	2024年度：1,498 団体		2023年度：1,252 団体	<p>○「運動・スポーツをすることは好き」と感じる子供の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：児童 89.8%</td></tr> <tr><td></td><td>生徒 83.6%</td></tr> </table> <p>○学校体育施設開放頻度 ※年間を通じ平日に開放を行う学校の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：71.8%</td></tr> </table> <p>○部活動について、地域連携や地域移行に係る協議会を設置、又は方針を策定している自治体の割合</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：協議会の設置：63%</td></tr> <tr><td></td><td>方針の策定：29%</td></tr> </table> <p>○スポーツを通じた健康増進に取り組む「Sport in Life」コンソーシアム加盟団体数</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>実績値</td><td>2024年度：4,566 団体(2025年2月18日時点)</td></tr> <tr><td></td><td>2023年度：3,300 団体</td></tr> </table> <p>※累計</p>	実績値	2024年度：児童 89.8%		生徒 83.6%	実績値	2023年度：71.8%	実績値	2023年度：協議会の設置：63%		方針の策定：29%	実績値	2024年度：4,566 団体(2025年2月18日時点)		2023年度：3,300 団体	<p>(子供・若者の日常的な運動習慣の確立と体力の向上)</p> <p>a. 体育・保健体育の授業等を通じて、運動好きな子供や日常から運動に親しむ子供を増加させ、生涯にわたって運動やスポーツを継続し、心身共に健康で幸福な生活を営む資質や能力の育成を図る。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(持続可能な地域スポーツ環境の一体的な整備)</p> <p>b. 少子化の中でも、将来にわたり我が国の子供たちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保するため、休日の運動部活動の段階的な地域移行と地域スポーツ環境の一体的な整備に向けた取組を推進する。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2026年度：70%																																																				
中間値	—																																																				
実績値	2024年度：52.5%																																																				
	2023年度：52.0%																																																				
目標値	2026年度：40%																																																				
中間値	—																																																				
実績値	2024年度：32.8%																																																				
	2023年度：32.5%																																																				
目標値	2026年度：児童・生徒 90%以上																																																				
中間値	—																																																				
実績値	2024年度：児童 86.9%																																																				
	生徒 81.9%																																																				
	2023年度：児童 86.2%																																																				
	生徒 81.3%																																																				
目標値	2026年度：2,000 団体																																																				
中間値	—																																																				
実績値	2024年度：1,498 団体																																																				
	2023年度：1,252 団体																																																				
実績値	2024年度：児童 89.8%																																																				
	生徒 83.6%																																																				
実績値	2023年度：71.8%																																																				
実績値	2023年度：協議会の設置：63%																																																				
	方針の策定：29%																																																				
実績値	2024年度：4,566 団体(2025年2月18日時点)																																																				
	2023年度：3,300 団体																																																				

## 文教・科学技術 4. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

K G I (最終アウトカム)	K P I 第2階層(中間アウトカム)	K P I 第1階層(アウトプット)	関連施策																		
<p>○スポーツを通じた健康増進への貢献 【1回 30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続して実施する割合の増加】</p> <table border="1" data-bbox="114 344 510 523"> <tr> <td>目標値</td> <td>2026年度：27.2% (2022年度)より増加</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：26.9% 2023年度：27.3%</td> </tr> </table> <p>※「習慣的な身体活動は死亡や疾患発症のリスクを低減し、健康増進に効果的である」とされている。(厚生労働省「健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023」)</p>	目標値	2026年度：27.2% (2022年度)より増加	中間値	—	実績値	2024年度：26.9% 2023年度：27.3%			<p>(スポーツを通じた健康増進)</p> <p>c. 自治体や企業等における住民や従業員のスポーツ実施の機運醸成やスポーツを通じた健康増進に向けて、「Sport in Life」コンソーシアムにおける普及・啓発や地域における運動・スポーツを習慣化するための取組を進めるほか、人々のスポーツを通じたライフパフォーマンスの向上に向けて、「目的を持った運動・スポーツ」等を推進。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p>												
目標値	2026年度：27.2% (2022年度)より増加																				
中間値	—																				
実績値	2024年度：26.9% 2023年度：27.3%																				
<p>○スポーツの市場規模の拡大</p> <table border="1" data-bbox="114 767 510 911"> <tr> <td>目標値</td> <td>2025年：15兆円</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2021年：10兆円 2020年：8.9兆円</td> </tr> </table> <p>※スポーツを通じた地域活性化や、ウェルビーイングの向上に係る指標の在り方を2025年度中に検討。</p>	目標値	2025年：15兆円	中間値	—	実績値	2021年：10兆円 2020年：8.9兆円	<p>○スポーツツーリズム関連消費額の増加</p> <table border="1" data-bbox="562 802 958 1050"> <tr> <td>目標値</td> <td>2026年度：3,800億円</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：2,256億円 2022年度：1,957億円</td> </tr> </table>	目標値	2026年度：3,800億円	中間値	—	実績値	2023年度：2,256億円 2022年度：1,957億円	<p>○スポーツ・健康まちづくりに取り組む自治体の状況 【スポーツによる地域の経済活性化や住民の健康増進等のまちづくり施策に総合的に取り組み、その推進体制を構築した自治体数】</p> <table border="1" data-bbox="1012 906 1543 978"> <tr> <td>実績値</td> <td>2024年度：30.8% 2023年度：30.3%</td> </tr> </table> <p>○スポーツ目的の訪日外国人旅行者数</p> <table border="1" data-bbox="1012 1050 1543 1121"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：151万人 2022年度：15万人</td> </tr> </table> <p>○まちづくりや地域活性化の優れた拠点として選定されたスタジアム・アリーナ数</p> <table border="1" data-bbox="1012 1225 1543 1297"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：17拠点 2022年度：11拠点</td> </tr> </table> <p>※累計</p>	実績値	2024年度：30.8% 2023年度：30.3%	実績値	2023年度：151万人 2022年度：15万人	実績値	2023年度：17拠点 2022年度：11拠点	<p>(スポーツを通じた地方創生の推進)</p> <p>d. スポーツによる住民の健康増進や地域の経済活性化等を図るスポーツ・健康まちづくりの取組増加に向けて、スポーツを活用したまちづくりの優良事例の周知・広報を通じた機運醸成や、地域スポーツコミッションの質の向上、武道等のスポーツツーリズムの推進等の取組を促進。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>(スポーツ施設の運用における民間活力導入の推進)</p> <p>e. スポーツ施設の運用における民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの取組を先進事例の提供により推進。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2025年：15兆円																				
中間値	—																				
実績値	2021年：10兆円 2020年：8.9兆円																				
目標値	2026年度：3,800億円																				
中間値	—																				
実績値	2023年度：2,256億円 2022年度：1,957億円																				
実績値	2024年度：30.8% 2023年度：30.3%																				
実績値	2023年度：151万人 2022年度：15万人																				
実績値	2023年度：17拠点 2022年度：11拠点																				

## 文教・科学技術 4. 民間資金等の一層の活用によるスポーツの普及・発展

KGI (最終アウトカム)	KPI 第2階層(中間アウトカム)	KPI 第1階層(アウトプット)	関連施策									
	<p>○スポーツを「見る」人の割合 ※()内はスポーツを現地観戦する人の割合</p> <table border="1" data-bbox="562 309 954 523"> <tr> <td>目標値</td> <td>2026年度：検討中</td> </tr> <tr> <td>中間値</td> <td>－</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">実績値</td> <td>2024年度： 68.5%(26.4%)</td> </tr> <tr> <td>2023年度： 68.7%(25.9%)</td> </tr> </table> <p>※スポーツを「みる」者はスポーツに参画しなかった者より幸福感が高い(10点満点中1.0点の差)というデータがある。 (令和6年度「スポーツの実施状況等に関する世論調査」)</p>	目標値	2026年度：検討中	中間値	－	実績値	2024年度： 68.5%(26.4%)	2023年度： 68.7%(25.9%)	<p>○国内主要リーグクラブにおけるホスピタリティサービス実施率</p> <table border="1" data-bbox="1012 272 1541 323"> <tr> <td>実績値</td> <td>2023年度：47.4%</td> </tr> </table>	実績値	2023年度：47.4%	<p>(スタジアム・アリーナ改革やスポーツ複合施設の推進、他産業との連携等を通じたスポーツの成長産業化の推進)</p> <p>f. スタジアム・アリーナやスポーツ複合施設に関するガイドブックの改訂・普及や先進事例形成支援、モデルとなる施設の選定等を実施。(2026年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p> <p>g. スポーツの場におけるDXの推進やスポーツと他産業との連携、ホスピタリティサービスの創出を支援。(2025年度まで) 《所管省庁：文部科学省》</p>
目標値	2026年度：検討中											
中間値	－											
実績値	2024年度： 68.5%(26.4%)											
	2023年度： 68.7%(25.9%)											
実績値	2023年度：47.4%											

# 文教・科学技術 5. 官民一体となった文化の振興

**政策目標：文化の価値を当該分野の振興のみならず経済・社会の発展に活用し、文化の経済的価値等を活用した財源を将来の投資に活用・好循環させることにより、心豊かで多様性と活力のある社会の形成につなげる。**

KGI (最終アウトカム)	KPI 第2階層(中間アウトカム)	KPI 第1階層(アウトプット)	関連施策
---------------	-------------------	------------------	------

## 1. 民間資金を活用した文化施策の推進

### ○文化の市場規模の拡大

目標値	2025年度：18兆円
実績値	2020年度：12.3兆円

※文化芸術を通じたウェルビーイングの向上に係る指標の在り方を2025年度中に検討。

### ○全国の博物館等の入場者数・利用者数

目標値	2027年度：1.4億人
実績値	2020年度：0.7億人

※3年に1度行われる社会教育調査の最新(2020年度)の値を実績値として記載。2023年度の値が公表され次第更新予定。

### ○国民の鑑賞活動への参加割合

目標値	2027年度 舞台芸術：40.0% 映画：43.0%
実績値	2023年度 舞台芸術：23.3% 映画：21.9%

### ○国民の文化活動への寄付活動を行う割合

目標値	2025-2027年度の平均：5.5%
実績値	2021-2023年度の平均：4.5% 2020-2022年度の平均：3.9%

### ○コンテンツ市場規模の拡大

【世界のコンテンツ市場<sup>(※1)</sup>に占める日本の割合】

目標値	2033年度までの毎年の平均値増 <sup>(※2)</sup>
実績値	2023年度：7.98%

※1 コンテンツ市場：音楽、映像、出版、ゲーム、キャラクターに関する市場。

※2 2023年から2033年までの毎年の数値の平均が、前年度までの毎年の数値の平均値を上回ることを。

### ○アート市場規模の拡大

【国際的なアート市場に占める我が国市場規模の国・地域別順位】

目標値	2025年度：7位
実績値	2023年度：8位 2021年度：ランク外

### ○国立美術館・博物館の常設展入場者数

実績値	2023年度：433万人
-----	--------------

### ○国立文化施設の寄附金受入額

実績値	2019-2021年度の平均： 国立美術館・博物館：16億円 国立劇場施設：1.5億円
-----	---------------------------------------------------

### ○国立文化施設の自己収入(寄附金を除く)

実績値	2023年度： 国立美術館・博物館：49億円 国立劇場施設：22億円
-----	------------------------------------------

※2023年10月から国立劇場・国立演芸場が閉館中であることを留意

### ○基金による支援を受けた若手クリエイター等による国内外の著名な賞の受賞・ノミネートや世界的に認知されている国内外の芸術祭・文化施設等への出品・出演・参加して高評価を受ける件数

実績値	※集計中
-----	------

### ○国際的なアートフェアにおける日本のギャラリーの出展数

実績値	2023年度：3件
-----	-----------

### (国立文化施設の機能強化)

a. 民間企業と連携した取組や先端技術を活用したコンテンツの充実、データの活用等を推進し、経営面等における国立美術館等文化施設の機能強化に努める。(2027年度まで)  
《所管省庁：文部科学省》

### (文化芸術のグローバル展開)

b. 世界の目線や潮流を踏まえた文化芸術のグローバル展開や海外での発信を戦略的に推進する。(2027年度まで)  
《所管省庁：文部科学省》

### (簡素で一元的な権利処理方策の実現)

c. DX時代に対応するため、コンテンツの利用に関する多数の権利者の許諾について、簡素で一元的な権利処理ができるよう、2023年に成立した著作権法改正法関連制度の円滑な実施に向けた環境整備を進める。(2027年度まで)  
《所管省庁：文部科学省》